

塩尻の将来像を考える



小澤 彰一
(日本共産党)

◆参議院選挙を振り返って

問 選挙権が18歳に引き下げられた。どのように総括し、今後主催者教育をどう行っていくか。

答 本年度に入って市内高校に模擬投票を含めた出前授業を行ってきた。情報収集の仕方、自分で考えて投票先を決めることの大切さを伝えた。高校によっては以前から主催者教育に取り組んでおり、今後も連携をとって主催者教育をしていきたい。

◆人口問題と学校規模

問 有効な人口対策の見直しと小・中学校の適切な規模についての市の見解は。

答 空き家利活用を進め、北小野で効果が出ている。今後生活支援情報も発信し移住定住を促進していきたい。学校規模に関しては、本市では、児童生徒が「社会を生き抜く力を育む」を第一に考えている。規模が小さくなることには長所・短所が各々指摘されている。関係者と協議し、最

大限の効果が上がるよう取り組んでいく。

◆自然災害への対応

問 市の地下構造は専門家でも把握しきれない。大規模な地震災害も予想されているが、跨線橋などの構造物の安全性は確認されているか。

答 賢川の人路橋とメロディ橋は、地震が発生した場合崩落の可能性があることは認識している。隣接の関所橋も含めた三橋を対象に、地元住民の利便性、経済性を踏まえた方法を模索し、橋梁を含む構造物の危険を解消したい。



賢川人路橋
(レールでつくった橋脚は腐食が進んでいる)

新体育館・広丘支所の設計協議



永井 泰仁
(自民党)

◆平成27年度決算について

問 地方交付税の今後は。

答 合併算定替の特例が平成28年度から32年度まで段階的に縮小され、29年度分を仮試算すると、当初予算比で4・4%減額される見込み。

◆稲作農業について

問 国は平成30年から減反政策を廃止し、自主的生産調整を決めているが、今後の対応や適地適作支援は。

答 米の「直接支払交付金」廃止に伴い、国は経営所得安定対策を見直し、11月を目途に一定の方向が示される見通し。水田を他の作物へ転換する場合、市独自の支援制度として、中小規模農家を対象に「畑作物作付補助金」を創設、27年度は36件助成した。

◆新体育館について

問 建設に関わる諸手続きと今後のスケジュールは。

答 土地収用法により、農地転用、農振除外の許可は不要。収用事業認可は、平成29年度中に受ける。基本設計は公募

型プロポーザル等、最適な入札方式を決める。用地買収交渉は29年度の早々からで、30年度は実施設計・施工一括発注を行い、32年度中の竣工を目指して進める。

◆広丘支所と北部地域拠点

問 業者提案の部屋の配置見直しは可能か。また、駐輪場の建築費は。

答 業者が提案した計画案をたたき台にして、利用者を対象とするワークショップを開き、意見や提案を含め基本設計で検討する。屋根付き駐輪場整備は、外構・支所除却工事費に含めて計上している。



広丘野村 稲刈り